

【藤沢市地震・津波対策アクションプラン事業進捗一覧表（令和2年度分）】

この表は、藤沢市地震・津波対策アクションプランの平成29年度から令和2年度のうち、令和2年度の事業実施状況を各課に照会・調査した内容を整理したものです。新型コロナウイルス感染症の影響により、一部進捗に遅れが生じている事業があります。目標が達成できなかった事業については、事業内容を精査した上で第2期のプランに位置づけ、進捗管理を継続します。

(1) 柱1 防災意識の普及啓発

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
1	ふじさわ防災ナビ(小冊子版)の見直し	全面改訂に向けた検討・調整、改訂版印刷、全戸配布	全面改訂版原稿作成、全面改訂版印刷梱包配布委託契約締結	全面改訂版の原稿作成を行った。印刷・全戸配布の契約を令和2年度に締結し、令和3年度に配布予定とした。	防災政策課	令和2年度の目標としていた全戸配布については、入札不調等により令和3年7月以降に実施予定。
2	地域防災計画の見直し	計画修正	修正案の作成、庁内照会の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により、防災会議の開催を見送った。令和3年度の計画修正に向け、案を作成し、庁内照会を実施した。	防災政策課	令和3年度に防災会議を開催し、計画修正予定。
3	土砂災害・洪水ハザードマップの見直し	流出解析(小系川・打戻川・不動川)、マップ原稿作成、印刷、配布	流出解析(小系川・打戻川・不動川)、マップ原稿作成、印刷、配布	小系川・打戻川・不動川の流出解析を行い過去の成果品を基にハザードマップを作成公表した。	防災政策課	令和元年度に目標値を70,000部から13,600部に変更。
4	藤沢市津波避難計画の見直し	—	—	—	防災政策課	平成30年度事業完了
5	津波ハザードマップの見直し	指定避難所及び指定緊急避難場所の指定(危機管理課)、改訂マップ原稿作成、印刷、配布	改訂マップ原稿作成、印刷、配布	ハザードマップの原稿作成を専門業者へ委託した。印刷を専門業者へ委託した。令和3年3月26日に新しいハザードマップを公表した。	防災政策課	令和元年度に目標値を70,000部から17,100部に変更。
6	学校における防災教育の推進	必要に応じた手引書の修正	防災研修会を小学校2校、中学校1校で実施	教職員の防災教育に関する指導力向上のため、防災研修会を実施した。また、研修会実施校の防災マニュアルについて、学校防災アドバイザーから指導助言をいただいた。	教育指導課	

(2) 柱2 住宅等の耐震化

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
7	住宅家具転倒防止対策	協定業者による取付済件数180件	協定業者による取付済件数170件	チラシ等による家具固定器具取付けの普及促進を行った。	防災政策課	
8	危険ブロック塀等安全対策工事費補助制度	補助決定済100件	補助決定済91件	11件の補助決定を行い、計159mのブロック塀等の撤去を実施した。	防災政策課	
9	感震ブレーカーの普及促進	チラシ等による感震ブレーカー設置の普及促進、感震ブレーカー取付に関する業者との協定締結	チラシ等による感震ブレーカーの普及促進	主にチラシにより普及促進を行った。コロナ禍の状況で、イベントによる普及促進は行うことは出来なかった。	防災政策課	
10	建築物等防災対策事業	耐震化率95%	耐震化率(住宅:90.0%、多数のものが利用する建築物90.3%)	各支援制度を実施した。県計画が1年延長されたため、藤沢市耐震改修促進計画の計画期間を1年延長(～令和3年度)した。	建築指導課	

(3) 柱3 地域防災力の向上

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
11	総合防災訓練及び各地区防災訓練等の実施	訓練参加者 9,000人以上	訓練参加者 5,807人	新型コロナウイルス感染症により例年同様の訓練を実施することはできなかったが、各地区が創意工夫により、安否確認訓練等を実施した。	危機管理課、各市民センター・公民館	
12	自主防災組織及び防災リーダー等の育成	結成率 97%	結成率 96.02%	自主防災組織結成に関する相談を随時受け付け、2件の新規結成があった。	危機管理課、各市民センター・公民館	
13	自主防災組織資機材等購入費補助制度	補助決定 50件	補助決定 55件	年度当初に市内各地区において制度周知を行い、55件の補助決定があった。	危機管理課	
14	地区防災マップの作成	3地区更新	3地区更新	3地区（藤沢東部・湘南台・長後）の防災マップについて更新を行った。	危機管理課、各市民センター・公民館	
15	指定防災井戸設置補助制度	年2件補助決定	年5件補助決定	年度当初に各地区において制度周知を行い、5件の補助決定があった。	危機管理課	
16	起震車(震度体験装置)の運用	起震車派遣延べ 1,460回出動	起震車派遣延べ 1,458回出動 (見込み)	新型コロナウイルス感染症拡大による訓練回数減少により、目標が達成できなかった。	危機管理課	

(4) 柱4 緊急情報の伝達

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
17	MCA無線の運用	運用済MCA無線258機	運用済MCA無線233機	昨年に引き続きMCA無線機の維持管理を行った。	防災政策課	
18	防災行政無線デジタル化更新事業	デジタル化更新済 264子局	デジタル化更新済 263子局・新設 1子局	更新計画14局のうち13局のデジタル化更新を行った。また、1局の新設を行った。	防災政策課	
19	防災情報ステーション・Wi-Fiの整備	Wi-Fiスポットの設置	分庁舎へのWi-Fiスポット設置に向けた調整と設置	分庁舎にWi-Fiスポットを設置した。	防災政策課、各設置対象施設再整備の事業担当課等	
20	防災ラジオの普及促進	頒布済ラジオ 17,000台	頒布済ラジオ 16,682台	632台の防災ラジオの申し込みを受け付け、市民頒布を実施した。	防災政策課	
21	Lアラートの活用	Lアラート地図情報運用開始	仕様策定検討会及び実証実験への参加要請が無かった為、取組実績なし	Lアラート地図表示化が導入されなかった為、運用は開始しなかった。	防災政策課	
22	ふじさわ街歩きナビの普及促進	—	—	—	防災政策課	令和元年9月事業終了

(5) 柱5 避難対策の強化

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
23	広域避難場所誘導標識の整備	標識整備済 24箇所	標識整備済 24箇所	市内24か所の広域避難場所については、指定緊急避難場所（大規模火災）への指定を完了させた。	危機管理課	
24	指定緊急避難場所及び指定避難所の指定	指定件数123件 (県施設8件 民間施設21件)	指定件数129件	市が保有する1施設、県が保有する4施設及び民間施設23施設の指定を行った。	危機管理課	
25	要配慮者及び避難行動要支援者対策	支援体制づくりの 制度説明446団体	支援体制づくりの 制度説明420団体	各地区総会（書面開催）や要望のあった個別の自治（町内）会等に対し、避難行動要支援者の支援体制づくりに関する資料の配布を行った。	危機管理課	
26	やすらぎ荘南側斜面の安全対策	—	—	—	地域包括ケアシステム推進室	令和元年度事業完了
27	六会中学校屋内運動場改築事業	旧屋内運動場等解体工事、跡地整備工事	旧屋内運動場等解体工事、跡地整備工事	旧屋内運動場等解体工事及び跡地整備工事が完了し、予定通り事業完了した。	学校施設課	
28	避難施設運営訓練の実施	訓練実施率 100%	訓練実施率 8.7%	新型コロナウイルス感染症の影響により、訓練実施率は目標値を大幅に下回ったが、新たに「感染症対策を踏まえた避難施設等開設運営マニュアル」の作成・配布を行った。	危機管理課、各市民センター・公民館	
29	土砂災害警戒区域の住民説明	説明会実施済13地区	説明会実施済10地区	未実施の3地区（藤沢西部、村岡、片瀬地区）について、新型コロナウイルスの影響により翌年度以降に見送りとした。	危機管理課	新型コロナウイルスの影響により、一部事業を翌年度以降に見送っている。

(6) 柱6 備蓄資機材の増強

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
30	防災備蓄倉庫の整備	整備済床面積 3,800㎡	整備済床面積 3,486㎡	鶴南小学校の整備時期が変わったため更新は行えず、前年度に更新を行った六会中学校のアルミ製防災備蓄倉庫を撤去した。	防災政策課	
31	防災備蓄資機材の購入・整備	資機材備蓄率 80%	資機材備蓄率 75%	防災備蓄計画に基づき、備蓄資機材の整備を行った。	防災政策課	
32	各地区への耐震性飲料用貯水槽の整備	—	—	—	防災政策課	令和元年度事業完了
33	江の島耐震性飲料用貯水槽の整備	—	—	—	防災政策課	平成30年度事業完了
34	大規模震災等対応資機材等の整備	防火水槽1基 ート5艇	ート5艇	消防救助資機材の整備を行った。	警防課	
35	防災広場・備蓄拠点の整備	防災広場・備蓄拠点等の整備検討・実施	六会中学校 防災広場整備完了	六会中学校に防災広場を整備した。（グラウンド面積1014㎡、植栽面積829.88㎡）	防災政策課	

(7) 柱7 津波への備え

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
36	津波避難ビルの拡充	協定締結済 225施設	協定締結済 165施設	1施設と新規を締結し、52施設の指定解除を行った。	危機管理課	津波避難ビル指定区域の見直しに伴い、令和2年度に52施設の指定解除。
37	民間津波避難施設整備事業費補助制度	補助による避難可能人数5,000人	補助による避難可能人数4552人	補助金交付なし。	防災政策課	
38	津波対策避難行動訓練の実施	訓練参加者 3,000人	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、手法を変え、自宅で行える形で実施。参加者数不明	新型コロナウイルス感染症の感染対策として、市民が集合して行う訓練手法を止め、シェイクアウト訓練プラスワンを実施。地域住民は、自宅で地震の揺れに対する対応を図ったのち大津波警報の音を確認し、自身の避難経路や避難場所を避難行動は起こさずに確認した。	危機管理課	
39	津波避難路面標識の設置	—	—	—	危機管理課	平成30年度事業完了
40	公共施設を活用した津波避難施設の整備及び津波対策の促進	下藤が谷ポンプ場津波避難施設設置工事、整備による避難可能数 160人	下藤が谷ポンプ場津波避難施設実施設計を実施	下藤が谷ポンプ場津波避難施設実施設計を実施した。	防災政策課	
41	市営鵜沼住宅津波対策整備	—	—	—	住宅政策課	平成29年度事業完了
42	鵜南小学校等再整備	新屋内運動場棟建設工事、仮設校舎解体工事(20%)	新屋内運動場建設工事[1年目]、仮設校舎解体工事(20%)	2ヵ年継続事業である、新屋内運動場棟建設工事について、予定通り進捗が図られた。	学校施設課	

(8) 柱8 拠点施設の整備

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
43	市庁舎等再整備	—	—	—	管財課	令和元年度事業完了
44	市民病院再整備	—	—	—	病院総務課	平成30年度事業完了
45	藤沢公民館・労働会館等再整備	—	—	—	産業労働課、生涯学習総務課	平成30年度事業完了
46	辻堂市民センター再整備	建設工事	建設工事	改築設計に基づく建設工事3ヵ年度のうち、2年目の工事を行った。	市民自治推進課、消防総務課	
47	善行市民センター再整備	現市民センター解体工事、旧市民センター解体工事の完了	旧施設の解体、健康プラザ棟建設着手	旧施設の解体を含めた1期工事が竣工し、2期工事として健康プラザ棟の建設に着手した。	市民自治推進課	
48	藤が岡二丁目地区の再整備	建設工事	建設工事完了、引き渡し	建設工事が完了し、引き渡しを受けた。	企画政策課、子育て企画課	
49	北部環境事業所再整備	再整率 75.0%	再整備率 75.0%	工事の実実施設計は完了した。新2号炉の建設工事に着手した。	北部環境事業所	

(9) 柱9 防災都市づくり

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
50	帰宅困難者対策の推進	毎年度主要4駅にて協議会及び訓練実施	今年度は各駅の協議会実施は見合わせた。湘南台で実地訓練を計画していたが中止	協議会の開催と湘南台における実動訓練を計画したが、新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため中止とした。	危機管理課	
51	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備事業	検討・協議、補修工事	再整備基本計画(素案)とりまとめ、補修工事	藤沢駅南口駅前広場及びデッキ再整備に向け、検討組織における検討結果や検討、協議に基づき、再整備基本計画(素案)をとりまとめ、パブリックコメントを実施した。	藤沢駅周辺地区整備担当、道路維持課	
52	都市計画道路等の整備	供用開始予定なし	なし	なし	道路整備課、北部区画整理事務所他	
53	狭あい道路の解消	用地契約,延長1,500m	用地契約,延長1,280m	約1,280m(道路延長換算)の用地取得契約を行った。	道路管理課	
54	近隣・街区公園新設事業	桜小路公園追加整備	吉野町公園及び桜小路公園用地取得	吉野町公園及び桜小路公園の整備に向けて用地を取得した。	公園課	
55	公園の法面对策	進捗率30.9%	進捗率16.6%	1公園で法面对策工事が完了した。	公園課	
56	市有山林の法面对策	進捗率28.6%	進捗率28.6%	法面对策の計画どおり工事工程について1工程実施した。	みどり保全課	
57	急傾斜地防災事業	対策工事進捗率90.0%	対策工事進捗率88.6%	令和元年度繰越し工事や、令和2年度分工事の調査業務が完了した。	防災政策課	
58	片瀬山地区避難経路沿線斜面地対策	—	—	—	開発業務課	平成30年度事業完了
59	橋りょうの耐震化	進捗率65.4%	進捗率65.4%	計画どおり、2橋の耐震化に着手した。対象橋りょうに跨線橋を追加した。	道路維持課	
60	トンネル等道路施設の安全確保	修繕4トン礼	修繕3トン礼	トンネル本体(1トンネル)の修繕に向けた設計を実施した。	道路維持課	
61	火葬場の法面对策	防護工事(南側)、防護工事(北側)	北側法面防護工事に着手した。北側工事(2年継続の1年目)	河川水路課による北側法面防護工事に着手した。	福祉医療給付課	
62	下水処理場の耐震化	耐震診断8件	耐震診断8件	「藤沢市下水道総合地震対策計画」に基づき耐震診断を実施した。	下水道施設課 下水道管路課	
63	下水ポンプ場の耐震化	—	—	—	下水道施設課 下水道管路課	平成29年度事業完了
64	下水道管渠の耐震化	管渠耐震化1施設	幹線管渠更正工事1路線	計画に基づき、幹線管渠(白旗川汚水1号幹線)における管渠耐震化工事を実施した。	下水道管路課	
65	空き家対策	通知済数500件	通知済数567件	空き家所有者に対し、適正管理の通知を送付した。	住宅政策課	
66	藤沢市立地適正化計画による安全・安心な居住環境づくりの推進	事業者等に継続的に実施	周知を実施29件(2月末時点)	届出事業者等に対して区域設定の趣旨、ハザードエリアの状況等を周知した。	都市計画課	

(10) 柱10 迅速な復旧・復興

No.	事業名称	R2目標値等	R2実績値等	R2年度進捗状況	担当課等	課題等
67	災害復興基金の積立	—	—	—	防災政策課	令和元年度事業完了
68	防災協力農地の確保	登録済面積 118,508.89㎡	登録済面積 98,492.42㎡	登録取り下げが4件あった。	農業水産課	
69	地籍調査事業	地籍調査進捗率 10.0%	地籍調査進捗率 7.5%	地籍調査事業を実施し、地籍の明確化を行った。	道路管理課	
70	震災対策地籍調査事業	実施済面積 860ha	実施済面積 579ha	道路等官民境界の調査及び測量を実施し、事業の進捗を図った。	道路管理課	
71	道路台帳GIS整備事業	—	—	—	道路河川総務課	令和元年度事業完了
72	被災者支援システムの運用	—	—	—	防災政策課	平成30年度事業完了
73	災害救援ボランティアコーディネーターの養成	講座受講者数 550人	新型コロナウイルス感染症の影響により、講座の実施を見送った。	新型コロナウイルス感染症の影響により、災害救援ボランティアコーディネーター養成講座の実施を見送った。	危機管理課	
74	災害廃棄物処理計画の策定	—	—	—	環境総務課	平成29年度事業完了
75	災害時支援協定の促進と受援体制の構築	支援協定締結 3件	支援協定締結 7件（うち2件は再締結）	民間企業と新たな協定を締結するとともに、受援計画を策定した。	防災政策課	